

平成17年度の概要

1 第1号被保険者数

(17年3月末現在) (18年3月末現在)
97.6万人 100.4万人 (対前年比 2.7万人、2.8%増)

2 要介護(要支援)認定者数

(17年3月末現在) (18年3月末現在)
18.7万人 19.5万人 (対前年比 0.7万人、3.9%増)
要介護度が軽度(要支援~要介護2)の認定者数が70.2%を占める

3 第1号被保険者に占める第1号認定者の割合(認定率)

(17年3月末現在) (18年3月末現在)
18.6% 18.8% (対前年比 0.2%増)

4 保険給付支給額

(16年度累計) (17年度累計)
2,532億円 2,591億円 (対前年比 59億円、2.3%増)

5 第1号被保険者一人あたりの支給月額

(16年度) (17年度)
22千円 22千円 (対前年比 0千円、0.2%減)

6 サービス利用者一人あたりの支給月額

	(16年度)	(17年度)	
居宅サービス	90千円	91千円	(対前年比 1千円、1.3%増)
施設サービス	314千円	294千円	(対前年比 20千円、6.5%減)
全体	144千円	140千円	(対前年比 4千円、2.9%減)

7 保険料収納額(当該年度分)

(16年度) (17年度)
408億円 429億円 (対前年比 21億円、5.1%増)

8 保険料収納率(当該年度分)

(16年度) (17年度)
97.8%(88.9%) 97.7%(88.8%) [対前年比0.1%減(0.1%減)]
()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

9 サービス事業所数

指定事業所数
(17年4月1日現在) (18年7月1日現在)
6,433事業所 6,702事業所 (対前年比 269事業所増)
取消事業所数
(16年度) (17年度)
23事業所 31事業所 (対前年比 8事業所増)

・被保険者の状況

高齢化の進展に伴い、第1号被保険者数は一貫して増加を続けている。平成17年度の第1号被保険者数は、介護保険事業支援計画上の見込みを上回り、平成12年4月からの6年間で、県全体で852,110人から、1,003,721人へと151,611人(17.8%)増えている。そのうち前期高齢者数は7.8%(39,018人)の伸びであるのに対し、後期高齢者数は32.0%(112,593人)の伸びであり、第1号被保険者全体に占める割合も5.0ポイント程度増加するなど、とりわけ後期高齢者の伸びが顕著である。

・サービス提供体制

介護保険のサービス事業者数は、居宅サービス事業者を中心に増加している。特に認知症対応型共同生活介護(グループホーム)、特定施設入居者生活介護の増加が著しい。

サービス事業所の指定取消の状況については、平成17年度末までで17法人31事業所となっている。取消事由は、介護報酬の不正請求、架空請求等であった。

また、介護支援専門員(ケアマネジャー)の養成は都道府県の事務とされているところである。介護支援専門員実務研修受講試験の受験者数・合格者数は、試験が開始された平成10年度以降、既登録者数の増加に伴い漸減していたが、平成14年度以降は、受験者数が再び増加しており、また、平成17年度は合格者数については前年度比で微減となっている。

・介護給付費及びサービス利用者の状況

サービス利用者数及び介護給付費は伸びを続けているが、利用者数については、施行当初からの6年間で112.1%増加している。

県全体の給付費としては、平成17年度では介護保険事業支援計画で見込んだ額の102.2%とおおむね計画どおりに推移しているが、一部の保険者では収支不均衡が生じている。

また、比較的費用の少ない居宅サービスの占める割合が伸びているため、利用者一人当たりの平均給付月額、全体で前年度に比し2.9%減少している。

・介護保険財政安定化基金の状況

平成17年度は、計画どおり730,735,095円を積み立て、年度中の運用益は約1,072万円であった。

また、平成17年度は第2期計画期間の最終年度に当たり、11保険者から貸付及び交付の申請があり、約17億円を基金から取り崩して、貸付事業及び交付事業を実施した。

・審査請求及び苦情の状況

介護保険審査会は、保険料や要介護認定等に関する処分への不服申立てについて、審査する機関である。「要介護認定」に関する審査請求については、年間を通じて随時提起されているが、「保険料等」に関するものについては、6~9月期に保険者の賦課決定が集中することから、同時期に多く行われる傾向が顕著である。

また、サービス提供事業者やサービスの質に対する苦情申し立てについては、福岡県国民健康保険団体連合会に苦情相談窓口があり、平成17年度に介護サービス苦情処理委員会で受け付けた苦情申し立ては、17件であった。